

I はじめに

平成30年度の当初予算案は、将来に備えて財源調整基金の繰入れを可能な限り抑えつつも、今直面している喫緊の課題の解決や、未来につながっていく施策に重点的に予算を配分しました。

これまでの本市の長い歴史の中で、先人たちが築き上げてきた今の魅力あるまちを、20年後の子供たちにしっかりとつなげていくよう、全力で取り組んでまいります。

II 予算案の全体像

【平成30年度当初予算案】

平成30年度の一般会計の予算規模は、2,000億円台を維持しつつ、前年度に比べて15億5,000万円、率にして0.7%の減となり、前年度に続き一般会計の予算額は前年度を下回りました。

予算規模

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	207,950,000	209,500,000	△1,550,000	△0.7%
特別会計	104,078,000	146,380,000	△42,302,000	△28.9%
企業会計	56,527,650	19,572,000	36,955,650	188.8%
合計	368,555,650	375,452,000	△6,896,350	△1.8%

特別会計の下水道事業特別会計については、平成30年4月から企業会計となります。このため、特別会計の合計の予算規模は、1,040億7,800万円の前年度と比べて423億200万円、率にして28.9%の減となりました。

地方卸売市場事業と病院事業に、新たに下水道事業を加えた企業会計の予算規模は、369億5,565万円増の565億2,765万円となり、全ての会計の予算規模は、3,685億5,565万円の前年度と比べて68億9,635万円、率にして1.8%の減となりました。

【一般会計 歳入】

一般会計のうち歳入面では、人口の増加による個人市民税の増収などにより市税収入を、999億8,360万円と見込みました。前年度予算と比較して、9億6,910万円、1.0%の増となり、市税収入としては、過去最大となります。

普通交付税は、平成29年度の算定結果、国の平成30年度の地方財政対策で確保された地方交付税の総額を参考に、24億3,000万円を計上しました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	99,983,600	99,014,500	969,100	1.0%
うち個人市民税	44,892,000	43,833,000	1,059,000	2.4%
うち法人市民税	6,058,500	5,972,800	85,700	1.4%
うち固定資産税	35,470,600	35,500,900	△30,300	△0.1%
うち都市計画税	7,500,000	7,473,000	27,000	0.4%
地方消費税交付金	10,817,700	9,292,900	1,524,800	16.4%
普通交付税	2,430,000	3,313,000	△883,000	△26.7%
臨時財政対策債	5,620,000	7,291,000	△1,671,000	△22.9%
借換債を控除後	5,620,000	6,093,000	△473,000	△7.8%
財源調整基金繰入金	4,800,000	8,700,000	△3,900,000	△44.8%

市債の発行額については、南部清掃工場の建て替えのほか、公共施設の長寿命化や都市基盤の整備を行うことから、209億1,140万円（臨時財政対策債を含む。）となっています。これは、前年度予算における発行額と比較して40億9,000万円の減となります。

財源調整基金繰入金については、将来の財源不足に備えるため、繰入れを抑制し、前年度と比較して39億円減の48億円としました。

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

市債（一般会計）**（単位：千円）**

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
建設事業債等	15,291,400	17,710,400	△2,419,000	△13.7%
借換債を控除後	13,826,700	16,636,800	△2,810,100	△16.9%
臨時財政対策債	5,620,000	7,291,000	△1,671,000	△22.9%
借換債を控除後	5,620,000	6,093,000	△473,000	△7.8%
計	20,911,400	25,001,400	△4,090,000	△16.4%
借換債を控除後	19,446,700	22,729,800	△3,283,100	△14.4%

【一般会計 歳出】

一般会計のうち歳出面では、南部清掃工場の事業費が増加しますが、市立高校第3体育館の整備事業等が終了することから、普通建設事業費は、対前年度比5.6%の減となっています。また、今後の公債費の増加に対応するため、前年度に引き続き減債基金の積立を行っています。

公債費については、借換えのための償還額が8.0億円減したことから、対前年比0.5%の減となっていますが、借換債を除くと、これまでに実施した小中学校等の耐震改修等にあたって借り入れた市債の元金償還により、実質の公債費は7.5億円の増となっています。